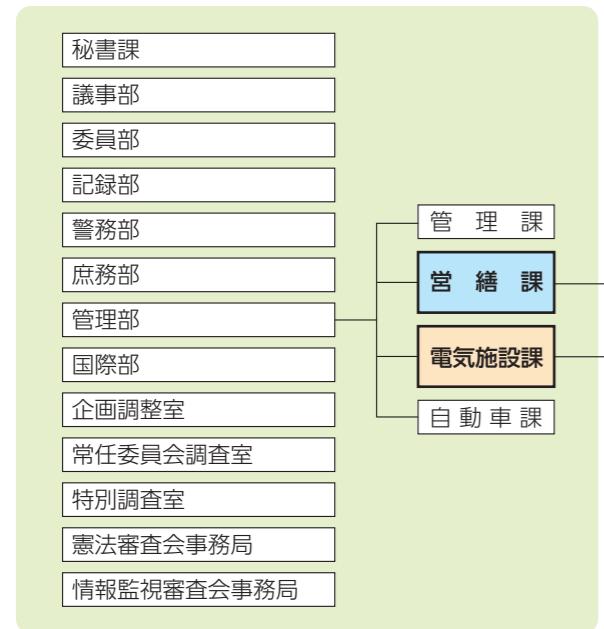


参議院事務局の組織

Organizational chart



参議院事務局 営繕課・電気施設課 Q&A

Q 給料、手当等について教えてください。

A 初任給は行政官庁の国家公務員に準じた額となります。また、給料のほか、期末・勤勉手当が支給されるとともに、通勤手当、住居手当、超過勤務手当、扶養手当等がそれぞれの状況に応じて支給されます。

Q ワークライフバランスに関する取組はありますか？

A 職業生活と家庭生活の円滑かつ継続的な調和と、女性の職業生活における活躍の一層の推進を目的とする「参議院特定事業主行動計画」を策定し、同計画に基づく取組を積極的に行ってています。

Q 地方勤務はありますか？

A 勤務先は国会議事堂とその周辺施設のみで、地方勤務はありません。

Q 休暇制度にはどのようなものがありますか？

A 年間20日の有給休暇があるほかに、夏季休暇、結婚休暇、ボランティア休暇、介護休暇、育児休暇等の制度が整っています。

Q 他府省との人事交流は行われているでしょうか？

A 霞が関の行政官庁（国土交通省）と人事交流を行っています。

Q 宿舎はありますか？

A 独身寮は千代田区永田町、新宿区高田馬場、調布市にあるほか、各府省合同の公務員宿舎の一部が独身者にも貸与されています。家族宿舎についても参議院独自の宿舎と各府省合同の公務員宿舎を利用することができます。

【連絡先】

参議院事務局管理部 TEL.03-3581-3111(代)

宮繕課(建築・機械設備)内線 74506 電気施設課(電力・通信・情報)内線 74550

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-16

ホームページ <https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/saiyou/index.html>



2024.2

参議院事務局

SECRETARIAT OF THE HOUSE OF COUNCILLORS



宮繕課・電気施設課

国會議事堂(本館)



昭和11年(1936年)11月に建設されました。当時は日本一の高さを誇り、永田町の高台に美しいみかけ石で装われた議事堂が「白亜の殿堂」と賞賛されました。同年12月24日に召集された第70回帝国議会から使用され、現在に至っています。建設材料のほとんどは日本国内全土から集められたもので、その精緻で堅固な造りと併せ、当時の意気込みが感じられます。このような素晴らしい建物を適切な状態で後世に遺してゆくのが私たちの仕事です。



本会議場



第一委員会室



中央玄関

参議院の施設



議員会館



議長公邸



副議長公邸



第二別館（事務局庁舎）



清水谷議員宿舎



麹町議員宿舎

参議院所管施設には、国會議事堂(本館)だけでなく、分館、別館、附属家、参観テレビ中継施設、TV中継センター、議員会館、第二別館、議長公邸、副議長公邸、議員宿舎、職員宿舎など多種多様な施設があります。これらの施設とその設備の整備における企画から調査・設計、工事発注、工事監理及びその後の維持管理保全に至る一連の業務を一貫して担っています。

国會議事堂を支える技術

国権の最高機関で働く技術系プロ集団

私たちの使命は、参議院の各種施設の整備を適切に行い、参議院の議会運営に資することです。

施設の整備には、社会の変化や技術革新を受けて建物や建築設備の改修、新たな建物に建て替えるための企画立案、設計・積算を行い、発注した工事の監理のほか、施設を適切な状態に維持するための維持管理保全があります。

このように、私たちは参議院の施設に関することすべてを担当し、国會議事堂の隅から隅まで知り尽くしている、技術のプロフェッショナル集団です。



■企画立案

議院運営に必要な施設の建て替え、長期修繕計画や環境対策、バリアフリー対策のための改修計画などの工事計画を作成し、他部署と調整し企画立案をします。



■予算要求

企画立案された工事計画に基づき、必要な工事費を算定し、他部署と調整し予算要求資料の作成を行います。



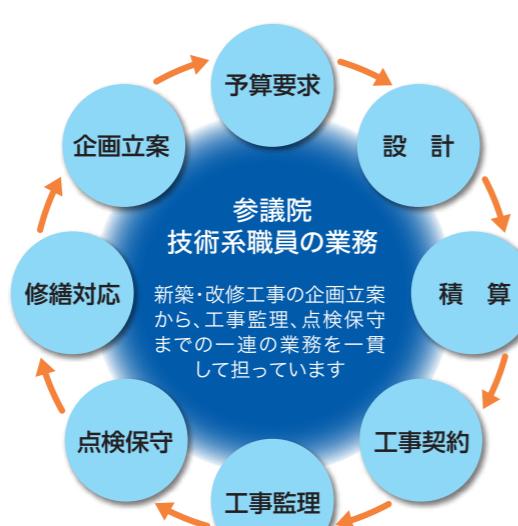
■設計

予算、性能、法規制、環境などを勘案しながらCADで設計図を書き、仕様書を作成します。



■修繕対応

経年やその他の原因で劣化や破損、不具合が生じた場合には、機能改善のための修繕を行っています。



■積算

設計図や仕様書から材料や数量を算出し、適切な工事費を算出するための数量調査・内訳明細書・予定価格調査を作成します。



■点検保守

議院運営、議員活動に支障を来さぬよう、施設機能の維持を図るために、各施設・設備等の定期的な点検保守を行っています。



■工事監理

発注した工事について、工事期間中に設計図どおりの施工がなされるように工事監理を行います。



■工事契約

入札・契約手続き運営委員会などの技術審査の入札手順を経て施工業者を決定し、工事の契約を結びます。

バリアフリーの取組み

参議院では、肢体や視覚などに障がいのある方も国会施設を利用しやすいよう、長年にわたってバリアフリー対策を行ってきました。令和元年度の議院運営委員会の決定により、全ての人にとって使いやすい施設になるよう、より一層のバリアフリー化を進めています。

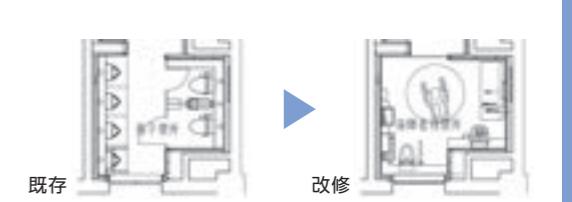
車いす動線の確保

車いすを使用する方もそうでない方と同じルートで国会内を移動できるよう、エレベーター・スロープを整備してきました。令和3年1月には本会議場の演壇に誰でも上がりやすくなるよう、スロープと手すりを設置しています。



多機能トイレの整備

車いすでも楽に使用できる十分な広さや手すり等の機能に加え、介助によるおむつ替え等ができる多目的シート、オストメイト用設備や、簡易な着替え用のフィッティングボード等を備えた多機能トイレを整備しています。



視覚や聴覚に障がいがある方への配慮

本会議の模様はテレビで中継されていますが、聴覚障がいの方の理解のために、手話の映像を画面に入れる「手話ワイプ」ができるようにしています。

環境対策

地球温暖化防止対策

温室効果ガスの排出削減に資するため、窓ガラスを2重化し、断熱効果を上げています。また、空調設備についても、蓄熱システムや高効率な熱源機器に更新する等、省エネルギーに努めています。



雨水利用

貴重な水資源の有効利用及び下水道への雨水の集中的な流出抑制のため、議員会館・第二別館・清水谷議員宿舎には雨水利用システムを導入しています。



自然エネルギーの活用

光ダクトによる自然光利用
屋上から光ダクトで取り入れた自然光により各階エレベーターホールを演出し、省エネルギーを図っています。

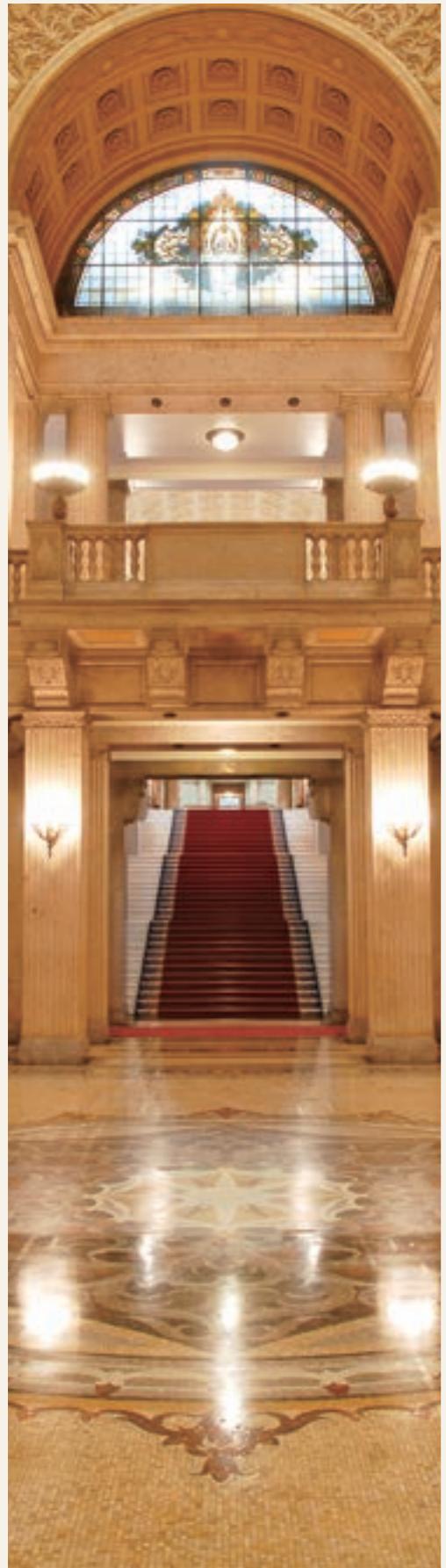


太陽光発電
クリーンな太陽光エネルギーを利用し、エネルギーの有効利用を図っています。



参議院の技術系職員は、建築、機械設備、電力設備、通信・情報設備の4つの職種に分かれています。

長年に渡って国会施設に携わってきたことで培ってきたそれぞれの技術を生かしながら、国會議事堂を支えています。



建築

建築は、建物の構造体や外壁・内装等の設計・監理、点検保守に加え、機械設備や電気設備との総合調整も担当します。また、国会の開会式は参議院で行われますが、その際の天皇陛下の御席の点検作業など開会式の設営も重要な業務です。



意匠の保存改修

本館では創建当時の姿を維持するため、定期的に壁や天井の改修を行っています。また、上級室の緞帳やカーテンの取替え、本会議場の議席の改修なども行います。



点検保守

適切な点検保守、修繕は、完成した建物を永く使用し続けるために必要不可欠です。

機械設備

機械設備は、議員や職員はもとより施設利用者にとって、安心、安全かつ快適に施設を利用できるよう空調、衛生、昇降機の運転監視、維持管理(点検保守)、修繕を行うほか必要に応じて施設機能の維持や向上させるための業務を行っています。



中央監視制御装置 (機械設備)

本会議場や委員会室の空調設備機器の発停を行っています。室内の温度・湿度の監視も重要な業務です。



エレベーター(議事堂内)

創建当時の装飾された乗り場扉等を再利用しエレベーターの更新を行っています。

電力設備

電力設備は施設の電源供給など院内のインフラ機能を維持する根幹の設備であり、継続した国会の機能を確保するため、設備の保全や修繕、機能向上を目的とした業務を行っています。



中央監視制御装置 (電気設備)

院内の電気の使用状況や機器の状態を監視し、日々変化する電力需要に応じたオペレートを行っています。



自家発電設備

停電時に院内の重要インフラを維持するため、自家発電設備を設けており、毎年点検を行っています。

変電設備

安定した電気を各施設に供給するための設備です。毎年点検や整備を行っています。

通信・情報設備

通信・情報設備は、議員や職員の国会での利便性を向上させ、国会運営をサポートする業務を行っています。業務は、電気・電子工学や情報工学、メディア工学など様々な分野において活躍ができる場となっています。



音響調整

本会議や委員会の開会中に室内でミキサーを操作し、議員等の発言を聞きやすいように音響を調整する業務を行っています。



副調整室

国会審議の映像を各所へテレビ中継しています。放送は常にライブであり、高品質放送を維持するために点検整備等の維持管理を行っています。

押しボタン式投票装置

本会議での議案の採決において、議員の投票結果を集計しています。最重要設備の一つであり常時確実な動作を維持するための維持管理業務を行っています。